

事業・拠点 [0003:風見の家]

風見の家拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	0184 障害福祉サービス等事業収入	15,800,000	15,187,183	612,817
	0185 自立支援給付費収入	11,300,000	10,888,235	411,765
	8343 訓練等給付費収入	11,300,000	10,888,235	411,765
	0186 補足給付費収入	1,000,000	960,000	40,000
	8361 特定障害者特別給付費収入	1,000,000	960,000	40,000
	8371 特定費用収入	3,500,000	3,338,948	161,052
	0200 受取利息配当金収入	1,000	80	920
	8541 受取利息配当金収入	1,000	80	920
	0201 その他の収入	460,000	497,210	-37,210
	8612 利用者等外給食費収入	60,000	43,970	16,030
	0320 雑収入	400,000	453,240	-53,240
	8615 雑収入	400,000	453,240	-53,240
	事業活動収入計(1)	16,261,000	15,684,473	576,527
	0129 人件費支出	9,403,400	9,171,858	231,542
	7112 職員給料支出	3,300,000	3,165,567	134,433
	7113 職員賞与支出	1,100,000	1,059,105	40,895
事業活動による支出	7114 非常勤職員給与支出	3,900,000	3,977,339	-77,339
	7116 退職給付支出	53,400	44,500	8,900
	7117 法定福利費支出	1,050,000	925,347	124,653
	0130 事業費支出	2,080,000	2,049,196	30,804
	7211 給食費支出	1,450,000	1,449,491	509
	7215 保健衛生費支出	80,000	45,424	34,576
	7218 教養娯楽費支出	10,000		10,000
	7223 水道光熱費支出	450,000	439,835	10,165
	7225 消耗器具備品費支出	70,000	114,446	-44,446
	7235 雑支出	20,000		20,000
	0131 事務費支出	970,000	858,290	111,710
	7311 福利厚生費支出	40,000	20,000	20,000
	7319 修繕費支出	100,000	6,912	93,088
	7321 通信運搬費支出	130,000	125,870	4,130
	7324 業務委託費支出	300,000	352,276	-52,276
	7325 手数料支出	20,000	12,336	7,664
	7326 保険料支出	140,000	133,238	6,762
	7327 賃借料支出	120,000	107,207	12,793
	7333 諸会費支出	70,000	60,000	10,000
	7335 雑支出	50,000	40,451	9,549
	事業活動支出計(2)	12,453,400	12,079,344	374,056
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,807,600	3,605,129	202,471
施設整備等による収入	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等による支出	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	0152 積立資産支出	60,000	41,688	18,312
その他の活動	7641 退職給付引当資産支出	60,000	41,688	18,312
	支			

風見の家拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
動 に よ る 収 支	出			
	その他の活動支出計 (8)	60,000	41,688	18,312
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-60,000	-41,688	-18,312
	予備費支出 (10)		—	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		3,747,600	3,563,441	184,159
前期末支払資金残高 (12)		6,077,568	6,077,568	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		9,825,168	9,641,009	184,159

風見の家拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	益	0075 障害福祉サービス等事業収益	15,187,183	17,307,027	-2,119,844
		0076 自立支援給付費収益	10,888,235	12,517,999	-1,629,764
		5343 訓練等給付費収益	10,888,235	12,517,999	-1,629,764
		0077 補足給付費収益	960,000	1,040,000	-80,000
		5361 特定障害者特別給付費収益	960,000	1,040,000	-80,000
		5364 特定費用収益	3,338,948	3,749,028	-410,080
		サービス活動収益計(1)	15,187,183	17,307,027	-2,119,844
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	0015 人件費	9,540,546	9,634,291	-93,745
		4112 職員給料	3,165,567	3,373,055	-207,488
		4113 職員賞与	1,059,105	1,242,600	-183,495
		4114 賞与引当金繰入	327,000		327,000
		4115 非常勤職員給与	3,977,339	4,182,627	-205,288
		4117 退職給付費用	86,188	94,440	-8,252
		4118 法定福利費	925,347	741,569	183,778
		0016 事業費	2,049,196	2,074,839	-25,643
		4211 給食費	1,449,491	1,437,659	11,832
		4215 保健衛生費	45,424	49,028	-3,604
		4223 水道光熱費	439,835	495,929	-56,094
		4225 消耗器具備品費	114,446	92,223	22,223
		0017 事務費	858,290	852,011	6,279
		4311 福利厚生費	20,000	27,890	-7,890
		4315 事務消耗品費		4,571	-4,571
		4319 修繕費	6,912	8,532	-1,620
		4321 通信運搬費	125,870	125,845	25
		4324 業務委託費	352,276	368,560	-16,284
		4325 手数料	12,336	4,212	8,124
		4326 保険料	133,238	107,710	25,528
		4327 賃借料	107,207	69,048	38,159
		4331 保守料		40,937	-40,937
		4333 諸会費	60,000	67,200	-7,200
		4335 雑費	40,451	27,506	12,945
		0027 減価償却費	3,897,822	3,391,302	506,520
		4451 減価償却費	3,897,822	3,391,302	506,520
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-906,173	-906,173	
		4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-906,173	-906,173	
		サービス活動費用計(2)	15,439,681	15,046,270	393,411
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-252,498	2,260,757	-2,513,255
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	0093 受取利息配当金収益	80	39	41
		5821 受取利息配当金収益	80	39	41
		0098 その他のサービス活動外収益	497,210	46,260	450,950
		5872 利用者等外給食収益	43,970	39,520	4,450
		5874 雑収益	453,240	6,740	446,500
		サービス活動外収益計(4)	497,290	46,299	450,991
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	497,290	46,299	450,991
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	244,792	2,307,056	-2,062,264
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	244,792	2,307,056	-2,062,264

風見の家拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	69,177,892	66,870,836	2,307,056
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	69,422,684	69,177,892	244,792
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	69,422,684	69,177,892	244,792

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)
(単位: 円)

資 産		負 債	
当年度末		前年度末	
増 減		増 減	
0001 流動資産	10,594,131	6,960,443	3,633,688
1111 現金預金	7,904,434	4,677,921	3,226,513
1131 事業未収金	2,243,603	2,282,522	-38,919
1141 貯蔵品	446,094		446,094
0002 固定資産	73,940,054	77,796,188	-3,856,134
0003 基本財産	68,073,211	71,152,434	-3,079,223
1211 土地	21,259,000	21,259,000	
1212 建物	46,814,211	65,830,872	-19,016,661
1231 減価償却累計額 △		15,937,438	-15,937,438
0004 その他の固定資産	5,866,843	6,643,754	-776,911
1313 構築物	1,892,617	5,699,769	-3,807,152
1314 機械及び装置	3,587,933	3,832,920	-244,987
1316 器具及び備品	36,193	632,090	-595,897
1318 減価償却累計額 △		3,829,437	-3,829,437
1329 退職給付引当資産	350,100	308,412	41,688
資産の部合計	84,534,185	84,756,631	-222,446
純 資 産 の 部		純 資 産 の 部	
0010 国庫補助金等特別積立金	13,481,279	14,387,452	-906,173
3211 国庫補助金等特別積立金	13,481,279	14,387,452	-906,173
0012 次期繰越活動増減差額	69,422,684	69,177,892	244,792
3311 次期繰越活動増減差額	69,422,684	69,177,892	244,792
3312 (うち当期活動増減差額)	244,792	2,307,056	-2,062,264
純資産の部合計	82,903,963	83,565,344	-661,381
負債及び純資産の部合計	84,534,185	84,756,631	-222,446

計算書類に対する注記

(風見の家)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算期の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ③リース資産
 - a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - c) リース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のリース取引
・・・通常の賃貸借の方法により処理している。

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上する。
- ②賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 独立行政法人福祉医療機構退職手当共済制度
- 香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 風見の家拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(11)）はサービス区分がひとつであるため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(10)）は省略している。

(4) サービス区分の内容

ア. 風見の家

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	21,259,000	0	0	21,259,000
建物	35,104,981	0	1,288,255	33,816,726
建物附属設備	14,788,453	0	1,790,968	12,997,485
合 計	71,152,434	0	3,079,223	68,073,211

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	21,259,000	0	21,259,000
建物－基本	42,941,865	9,125,139	33,816,726
建物附属設備－基本	22,889,007	9,891,522	12,997,485
構築物	5,699,769	3,807,152	1,892,617
器具・備品	632,090	595,897	36,193
機械・装置	3,832,920	244,987	3,587,933
合 計	97,254,651	23,664,697	73,589,954

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	2,243,603	0	2,243,603
合 計	2,243,603	0	2,243,603

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし